

第五章 資本に関する基本命題

一

これまでの説明がねらいどおり伝わっていれば、資本という概念を定義に沿って十分につかみ、個別の事情が複雑に絡んで分かりにくい場面でも資本を具体的に理解して扱える感覚が身についているはずだ。そうなれば、経験の少ない読者でも資本に関する基本的な命題や定理を学ぶ準備が整い、それらを十分に理解することは、先の見えない状態から明るい見通しへ進むための大きな一歩となる。

これらの命題のうち第一に挙げるべきは、産業は資本によって制約される、という点である。これはあまりに自明であるため、多くの日常的な言い回しでは当然の前提として扱われがちだが、その真理を折に触れて目にすること、それを習慣的に認め、これと矛盾する命題を受け入れないことは別である。それにもかかわらず、この公理はつい最近まで、立法者や政治を論じる著述家によってほとんど普遍的に顧みられず、いま

なおそれと相いれない学説がごく一般に唱えられ、教え込まれている。

この種の言い回しは一般に真理を含むものとして用いられており、産業をある用途に振り向けることをその用途に「資本を投じる」と言い、土地で産業を営むことは土地に資本を投じることであり、工場などの製造で労働を用いることはその製造に資本を投じることだとされる。これらの言い回しが含意するのは、投じうる資本の量を超えて産業を広げて用いることはできない、という点であり、これを明確に理解すれば同意せざるをえない。「資本を投じる」は比喩であつて、実際に投じられるのは労働であり、資本はその労働を成り立たせるために欠かせない条件にすぎない。また「資本の生産力」という言い方もあるが、これも字義どおりには正確とは言えない。生産力を持つのは労働と自然の作用であつて、言葉を広く用いるなら資本のうち生産力があると言えるのは道具や機械に限られ、道具や機械は風や水と同じように労働を助けるものだと言える。労働者の食料や生産材料そのものに生産力はないが、それが与えられなければ労働は生産力を発揮できず、加工する材料と食べる食料の供給量を超えて産業は成り立たない。自明のことではあるが、国民が養われ、その欲求が満たされるのは、いま行われている労働の産物によつてではなく、過去に生産された産物によつてであるという事実は、しば

しば忘れられる。人々が消費するのはこれから作られるものではなく、すでに作られたものであり、その生産物のうち生産的労働の扶養に充てられるのは一部にすぎない。したがって、その部分、すなわち国の資本が労働者に食料を与え、材料と生産手段を供給できる範囲を超えて、生産的労働が存在することも、増えることもできない。

明白な事実があるにもかかわらず、資本を生み出さなくても法律や政府が産業を生み出せるという考え方が、長く信じられてきた。しかし、国民をより勤勉にしたり労働の効率を高めたりすることを政府が直接実現できるわけではなく、関与できるとしても、そうした目標に間接的に役立つ範囲にとどまる。それでも当時は、労働者の技能や意欲が高まるわけでもなく、これまで扶養されていた人々が新たに働き始めるわけでもないのに、政府が追加の資金を用意せずとも雇用を増やせるかのように考えられてきた。政府は、禁止的な法律によって特定の商品の輸入を止め、その結果として国内で生産が始まると、新しい産業部門をもたらし国を豊かにしたと誇り、生産量や投入された労働力を統計表で示して、それらをすべて禁止法によって得られた国の利益として数え上げ、自らの手柄として扱うのである。こうした政治算術的な考え方は英国では多少信用を失ったが、ヨーロッパ大陸の諸国では今も根強い。もし立法者が、産業は資本によって制

約されることを理解していれば、国全体の資本が増えていない以上、法律によって新しい産業に投じさせた資本は、ほかの部門から引き揚げられたか、別の用途に回らずに留保されていたにすぎないと分かったはずである。したがってそのほかの部門では、新しい用途で雇われたのとおそらく同程度の労働が、すでに雇われていたか、あるいは雇われるはずだったのである。

一一

産業は資本の規模に左右されるものの、現実の産業が常に資本の許す上限まで稼働していると考えるのは適切ではない。資本は売れ残った商品の形で滞留したり、運用先や投資先のない資金として眠ったりして、一定期間は遊休化し、その間は産業を動かす力にならないことがある。また、資本が維持し雇用できるだけの労働者が得られず、資本が十分に機能しない場合もある。とりわけ新しい植民地では労働力不足のために、資本が活用されないまま無為に失われたこともあり、創設後の初期に停滞したスワン川入植地（現在の西オーストラリア）はその一例とされる。さらに、既存の資本で生活を支え

られながら何も生産しない人や、本来の力より少ない生産にとどまる人も少なくない。

労働者の賃金がかかるか、同じ賃金で労働時間が延びるか、あるいは、すでに資本で扶養されている家族がより生産に参加するようになれば、同じ資本でもより多くの雇用を生み、稼働する産業を増やせる。加えて、生産的労働者の生活のうち資本が負担している非生産的な消費は、やめたり、産出が得られるまで先送りしたりでき、その分を追加の生産的労働者の維持に回せる。こうした調整によって社会は手元の資源から得られる生産物を増やせるうえ、資本の大きな部分が突然失われた局面では、残った資本を最大限に活用して雇用を維持することが当面の最重要課題となり、社会は実際にそうした手段へと駆り立てられてきた。

産業が資本によって定まる限界にまだ達していない段階では、政府はさまざまな方法で産業の水準をその限界に近づけることができる。たとえば外部から労働者を追加で受け入れることであり、西インド諸島にクーリーや解放黒人を移入した事例がこれに当たる。政府にはまた、新たに資本を形成して産業の担い手を増やす方法もあり、税を課して、その収入を生産的に用いればよい。これとほぼ同じ効果をもつ措置として、所得や支出に課税し、その税収を公債などの公的債務の償還に充てるやり方もある。償還を受

けた債券保有者は資産からの所得を引き続き求めるため、その資金の多くは生産的な投資や雇用に向かいやすい。一方で、税の支払いは貯蓄に回るはずだった資金だけから出るとは限らず、支出に回るはずだった資金からも、むしろ主として支払われるため、非生産的な支出に向かう資金の相当分を引き上げる結果にもなる。さらに、生活に関わる技術の改良などによって労働の生産力が高まれば、労働への需要、すなわち雇用は増えやすい。産出が全体として増えれば、増加分の一部が貯蓄されて資本に転じる可能性が高まり、とくに生産的産業の収益増が資金を非生産的用途から生産的用途へ振り向ける追加の動機になる場合には、その傾向はいつそう強まる。

三

産業は資本によって制約されるものの、資本が増えれば、その増加分は産業に追加の雇用を与え、または与え得るのであり、ここまでが限界だというはつきりした上限は見当たらない。もつとも、資本の全部または一部が機械や建物、土地改良などに固定され、労働者を直接に養うためには使われない場合があることは否定しない。資本が大きく増

える局面では、一般に相当部分がこのような用途に向かい、労働者とともに生産には役立っても、労働者を維持する原資にはならないことがある。それでも、ほかの条件が変わらないのであれば、労働者の維持に回る資本は、雇用先が尽きて雇えなくなるという事態を招かずに、無限に増やし得る、という主張が成り立つ。つまり、働ける人がいて、その人々を養う食料がある限り、人はつねに何らかの生産の仕事に就ける。この命題は一般論としては受け入れられやすいが、社会の現実の事実が錯綜する中では見失われやすいため、ここで多少立ち入って確認しておく必要がある。しかもこれは、富裕層の非生産的支出が貧困層の雇用に欠かせないという広く共有された通説と強く対立する。アダム・スミス以前にはこの通説はほとんど疑われなかったうえ、スミス以後も、名声も功績も高い論者たちが、消費者が所得の一定限度を超えて貯蓄し、それを資本に転じるとしても、国の資本に対して一定比率の手段を非生産的消費に振り向けなければ、追加の蓄積は、それによって生み出される商品に市場がなく、無駄に終わるにすぎないと論じてきた。私はこうした理解を、単純な事例の検討から始めず、いきなり具体的現象の複雑さに飛び込むという、政治経済学に多い誤りの一つだと考える。

誰の目にも明らかなように、社会の食料や道具、原材料をすべて所有し管理する慈善

的な政府があるなら、その政府は、食料の分け前を与えることを条件に働ける人びとから生産的な労働を確実に引き出せて、しかもその生産的労働を向ける先にも困らない。

物によって満たせる欲求がだれかに一つでも残っている限り、共同体の労働は、その欲求を満たすものの生産へと向けられるからであり、資本家が新たな蓄積によって資本を増やす行為も、実際にはまったく同じことをしている。そこで仮説として最も極端な場合を想像してみる。すべての資本家が、自分は品行方正な労働者よりも功績があるわけではないのだから、それ以上によい暮らしをすべきではないと考え、良心から利潤の余りを貯蓄に回す、あるいはこの節制が自発的ではなく、法律や世論によって資本家だけでなく地主にも課される、と仮定する。非生産的な支出は最低限にまで減り、すると「増えた資本の使い道はどこにあるのか」「それが生む生産物はだれが買うのか」という疑問が生まれ、以前から生産されていたものにすら買い手がいなくなる、と言われる。だから商品は売れ残り、倉庫に滞留して、資本は元の水準、あるいは消費者の需要が減った分だけそれ以下にまで縮む、という見方が出てくる。しかし、これは状況の半分しか見ていない。資本家や地主から贅沢品への需要が消えても、消費する力そのものが消えるわけではなく、雇用を通じて支払われる賃金として労働者に移るからである。資本

の増加に比例して労働者の数も増えるなら、増えた人口の必需品の生産が、従来の贅沢品生産の一部に取って代わり、失われた雇用はちょうど埋め合わされる。人口が増えないなら、以前の贅沢支出は追加の賃金として既存の労働者に分配され、労働者がすでに必需品を十分に持っている状況では、労働者が贅沢品の購入者となり、以前に贅沢品の生産に使われていた資本は、そのまま同じ用途に用いられる。違いは、贅沢が少数の独占ではなく、共同体全体で分かち合われる点にすぎない。結局、富の上限を決めるのは消費者の不足ではなく、生産者と生産力の限界である。資本が増えるたびに、労働には追加の雇用か追加の報酬が与えられ、国全体が労働者階級のどちらかが豊かになる。追加の労働力が確保できれば総生産は増え、同じ労働力のままでも分け前が大きくなり、場合によっては努力が促されて生産そのものも伸びる。

四

資本に関する第二の基本定理は、資本の源泉、すなわち資本がどこから生じるかに関するものである。資本は貯蓄の結果として生じる。この点を裏づける証拠は、この問題

についてすでに述べたことの中に十分に見いだせる。しかし、この命題にはなお具体的な説明を補う必要がある。

すべての人が、自分の生産物と、他人の生産物から得る所得のすべてを、個人的な享樂に使い切ってしまうなら、資本は増えない。資本のほとんどは、わずかな例外を除けば、もとは貯蓄の結果である。わずかな例外と言うのは、自営で働く人は、生産物をすべて自分のために使っても困窮せずに済む場合があり、また、収穫を得るまで、あるいは商品売るまでのあいだ生活を支える必需品の備えは、れっきとした資本ではあっても、本人の必要を満たすために、怠けて消費した場合と同じくらい速やかに使い尽くされることもあり、貯蓄されたものとは言えないからである。複数の個人や家族が、それぞれ別々の土地に定住し、自分の労働の産物で暮らして、その産物をすべて消費する状況を想定してみよう。それでも彼らは、種に必要な分だけは、個人的な消費から取り分けて確保しなければならない。したがって、最も単純な経済関係においてさえ、ある程度の貯蓄は不可欠であり、人々は、使う量より多く生産するか、生産する量より少なく使うかしなければならない。他人を雇ったり、自分の手だけでできる範囲を超えて生産を増やしたりするには、なおさらである。自分以外の労働を支え、続けさせるために誰

かが用いるものはすべて、もとは貯蓄によって集められたものであり、だれかがそれを生産しながら、消費を控えたのである。ゆえに、大きな誤りなく、資本はすべて、とりわけ資本の増加分は、貯蓄の結果だと言える。

粗野で暴力が支配する社会では、資本を持つ者がそれを自分で蓄えたとはかぎらず、力の強い者や権勢のある共同体の成員が略奪によってそれを手に入れることが絶えない。たとえ財産が守られる社会に移っても、資本の増加は長いあいだ、実質的には貯蓄と同じでありながら本人の自発的な意思によらないため一般には貯蓄と呼ばれない、強いいられた節約から主に生じてきた。実際の生産の担い手は奴隷で、暴力のもとで限界まで働かされる一方、奴隷の消費は主人の利害と、たいていは乏しい思いやりが許す最小限に抑え込まれた。ただし、このような強制的な節約によって生じた分も、主人がその一部を改めて自発的に蓄えないかぎり、資本の増加にはつながらない。主人が奴隷に我慢させた分をすべてぜいたくや個人的な享楽に使ひ切れば、資本は増えず、奴隷を増やして養うこともできなかった。そもそも奴隷を一人でも養うには、事前の貯え、少なくとも食料などの備蓄が欠かせないが、その貯えが主人の節制の結果だとはかぎらない。むしろ、奴隷となった者が自由だったところに自らの儉約で積み上げた蓄えが、略奪や戦争で

自由を奪われるのと同時に、その蓄えごと征服者に移った可能性が高い。

資本が増加する場合には、「貯蓄」という言葉が日常的に連想されがちな節約や生活の切り詰めという印象だけでは、資本が増える仕組みを十分に説明できないことがある。たとえば「資本の増加を速める唯一の道は貯蓄を増やすことだ」と言うとき、さらなる我慢や不自由を思い浮かべがちだが、労働の生産性が高まれば、その分だけ貯蓄に回せる追加の原資が生まれ、余計な切り詰めをしなくても、個人消費が増えるのと同時に資本も拡大しうる。それでも、学術的な意味では貯蓄は増えている。消費が増えても取り置かれる分も増え、生産が消費を上回る超過分がさらに大きくなるからである。したがって、これを「より大きな貯蓄」や「貯蓄の増加」と呼んでも正確さは損なわれないが、言い方としては手放しで妥当とも言い切れない。とはいえ、同じくらい問題の少ない別の言葉もない。貯蓄とは、生産された量より少なく消費することであり、それが資本を増やす過程だが、消費の絶対量を必ず減らすことを意味するわけではない。言葉にとらわれすぎて、貯蓄という語をこの意味で用いることで、資本を増やす道は「消費を減らす」ことだけではなく、「より多く生産する」ことにもあるという事実を忘れてしまうようであってはならない。

五

資本に関する第三の基本定理は、先に述べた定理とも密接に関わりつつ、貯蓄によって生まれた資本であっても、それでもなお消費されることを示している。貯蓄とは、貯めた分が消費されないという意味でも、消費が必ず先延ばしになるという意味でもなく、たとえすぐに使われる場合でも、その消費が貯蓄した本人ではなく他の人によって行われるにすぎない。将来のためにただしまい込むだけなら退蔵と呼ばれ、退蔵されている間はまったく消費されない。しかし資本として用いられるなら、資本家自身が直接消費しなくても、資本は全体として消費される。資本の一部は道具や機械として交換され、使用のうちに摩耗し、別の一部は種子や原材料として交換され、播種や加工の過程で原形を失い、最終製品が消費されることで完全に姿を消す。残りは賃金として生産的労働者に支払われ、労働者は日々の暮らしのためにそれを消費する。さらに、労働者がその一部を貯蓄したとしても、一般には退蔵されず、貯蓄銀行や共済組合、互助的な組織などを通じて再び資本として用いられ、消費される。

先に述べた原理は、本題において最も初歩的な真理に注意を向ける必要があることを

強く示している。というのも、それは最も初歩的な真理の一つであるにもかかわらず、この点について少しも考えたことのない人はふだんそれを意識せず、初めて示されても認めようとしない人が多いからである。世間一般の人々には、貯蓄されたものが消費されるということが、まったく見えにくい。彼らには、貯蓄する人はだれでも物をため込む人のように映り、家族のための備えなどであれば許される、あるいは立派だとさえ思われるが、それが他人のためになるという発想はない。貯蓄は自分の手元に残すことの別名であり、支出は他人に配ることのように映るのである。これに対して、生産につながらない消費に財産を投じる人は、周囲に恩恵を広げていると見なされて大いに好意を集める。その人気の一部は、自分のものではないものを使う人にさえ及ぶことがある。そうした人物は、もし自分の資本があつたとしてもそれを失うだけでなく、借り入れだと言ひ、返済を約束する口実のもとに他人の資本を手に入れ、それまで失わせてしまうのである。

この一般的な誤解は、貯蓄や支出から生じる結果のうち、目に見える一部だけに注意が向けられ、目に見えない影響は忘れられやすいことから生じる。人の目は、貯蓄されたお金を頭の中の金庫に追っていき、そこで見失ってしまう。支出されたお金は、商人

や扶養を受ける人の手に渡るところまでは追うが、いずれの場合もその先の最終的な行き先までは確かめない。しかし、貯蓄（生産的投資のための貯蓄）と支出は、作用の第一段階では非常によく似ている。どちらの効果も消費から始まり、一定量の富が失われる点では同じで、違いは消費される物と消費する人にあるにすぎない。貯蓄の場合は、道具の摩耗、原材料の消耗、労働者に供給された食料や衣服が使用によって失われることが起こる。支出の場合は、ぶどう酒や馬車、家具などが消費され、つまり失われる。この段階までで国富に与える影響はほぼ同じで、同量の富が失われただけである。ところが、支出ではこの第一段階がそのまま最終段階でもあり、その量の労働生産物は消えて何も残らない。これに対して貯蓄する人は、消耗が進んでいるあいだじゅう労働者を働かせてそれを修復させており、最終的には、消費されたものと同等のものが、増加分を伴って置き換わっていることがわかる。さらに、この過程は新たな貯蓄行為がなくなっても無限に繰り返し得るので、いったんなされた貯蓄は、対応する人数の労働者を恒久的に支える基金となり、労働者は毎年、自分たちの生活費を利潤を上乗せした形で再生産する。

貨幣が介在すると、不慣れな人にはこれらの現象の本質が見えにくくなる。支出のほ

とんどが貨幣を通じて行われるため、取引の中心は貨幣だと思われがちだが、貨幣は消滅するのではなく持ち主が入れ替わるだけであり、生産に結びつかない支出の場合に起きる実物の破壊が見過ごされやすい。貨幣が移っただけなら、富も浪費家から他人へ移っただけだと受け取られやすいが、それは貨幣と富を混同している。失われたのは貨幣ではなく、貨幣で買った酒や馬車、家具といった品物であり、それらが見返りのないまま消費されれば、社会全体の富はその分だけ減る。酒や馬車、家具は、生活必需品や道具、原材料のように労働を支えるために回せるものではなく、非生産的な消費にしか適さないのだから、共同体の損失が生じたのは消費時ではなく生産時だ、という捉え方もできる。議論に必要な範囲でその点を認めるとしても、もし高価なぜいたく品が、補充されない既存在庫から取り出されるだけであれば、この指摘はたしかに重要になる。しかし現実には、需要がある限り生産は続き、需要が増えれば生産量も増えるため、消費者が年間五、〇〇〇をぜいたく品に使うという選択は、生産に役立たない品を作る労働者を毎年それに見合うだけ雇い続けることを意味する。国富の増加という観点ではその労働は失われ、彼らが毎年消費する道具や原材料、食料は、生産目的に回せる共同体の蓄えからその分だけ差し引かれる。無計画な支出やぜいたくが強まるほど、国内の産業

はぜいたく品の生産へ傾き、生産的な労働者の雇用機会が減るだけでなく、雇用を支える生活資料や生産手段も実際に減っていく。

要するに、貯蓄は個人だけでなく共同体や地域社会、ひいては社会全体を豊かにし、支出は個人だけでなく共同体や地域社会、ひいては社会全体を貧しくする。つまり、社会全体で見れば、生産的な労働を維持し、助け、支えるために費やした分だけ富は増える一方で、楽しみや娯楽のために消費した分だけ富は減る、ということである。

六

基本定理に立ち返れば、生産されたものはすべて消費され、貯蓄されたものも支出されたものと同じように消費され、その速さも前者が後者に劣らず速い。ところが日常の言い回しはこの事実を見えにくくし、「伯爵の古い財産」「祖先から相続した富」「先祖伝来の富」「古くからの資産」といった表現は、受け継がれた富が遠い昔に生産され、今年生み出された資本は総額の増分だけで、それ以外は生み出されていないかのような印象を与えがちである。しかし実態はむしろ逆で、いま英国にある富は価値で見れば大

部分が直近一二か月のあいだに人の手で生み出されたものであり、現在の巨大な総額のうち一〇年前から残っている割合はごく小さい。国内の生産資本も、農家の家屋や工場、少数の船舶や機械を除けばほとんど残っておらず、それらでさえ、この期間に補修や修繕のために新たな労働が投じられなければ、多くの場合これほど長くはもたなかったはずである。残り続けるのは土地であり、残り続けるものはほゞ土地だけだ。生産されたものは必ず失われ、しかも多くは短期間で失われるため、資本の大半は性質上、長期保存に向かない。長く存続できる生産物は一部に限られ、ウェストミンスター寺院は修理を重ねて数世紀残り、ギリシャ彫刻の一部は二、〇〇〇年以上存続し、ピラミッドはその二倍から三倍の期間に耐えたとされるが、いずれも非生産的な用途に充てられた対象であった。橋や水道橋、国によっては貯水池や堤防を除けば、産業目的の建造物で長期にわたり残った例は多くなく、摩耗に耐えるほど堅牢に造ること自体が費用面でも得策ではないからである。資本が世代を超えて存続するのは保存の結果ではなく、絶え間ない再生産による。資本の各部分は使われて失われ、多くは生産後まもなく姿を消すが、人びとはそれを消費しながら同時に次の資本を生産する。資本の増加は人口の増加に似ており、個人は生まれて死んでも、毎年の出生が死亡を上回れば人口が増え続けるのと

同じ仕組みであり、たとえその人口を構成する者のうち、近い過去まで生きていた者が一人もいなくても、人口は増え続ける。

七

資本は絶えず消費される一方で、同時に再生産も続くという仕組みを踏まえると、地震や洪水、暴風雨、戦争などで甚大な被害を受けた国が驚くほど早く立ち直る理由が分かってくる。たとえば敵が国土を焼き払い、国内にある動産の富のほとんどを破壊したり持ち去ったりすれば、住民は一時的に破産同然、あるいは完全に行き詰まったように見えるが、それでも数年後には以前と大差ない水準に戻ることがある。そのため、被害の痕跡が短期間で薄れることは不思議がられ、自然治癒力のようなものとして語られたり、巨額の損失を埋める貯蓄の力の証拠とみなされたりしてきたが、しかし、そこに特別なことは何もない。敵が破壊したものの多くは、住民自身がいずれ短期間で消費してしまい、どうせ作り直していたはずのものであり、彼らが急いで再生産した富も、いずれにせよ再生産する必要がある、実際にもおそらく同じくらしいの短期間で再生産されて

いたはずだ。変わったのは、再生産が進むあいだ、以前に生産してあったものを消費してしのぐという利点が失われる点だけである。復旧の速さを左右する最大の要因は人口の減少であり、働き手が一掃されず、その後も飢えて失われないことが重要になる。技能や知識が保たれ、土地や恒久的な改良が残り、耐久性のある建物もおおむね無事、または損傷が一部にとどまるなら、生産条件の多くは維持される。生き延びて働けるだけの食料、または食料を買うだけの価値あるものが残っていれば、彼らはどれほど困窮しても、短期間で以前と同じだけの生産物を生み、社会全体として以前と同じだけの富と資本をふたたび蓄えられる。それは、仕事場で普段どおりに行っている程度の努力をただ続けた結果にすぎず、いわゆる節約の力の表れではなく、意図的な儉約ではなく、やむを得ない欠乏がもたらした帰結にすぎない。

一つの専門用語の体系だけを媒介にして物事を考える癖はきわめて危険で、場合によっては致命的になりかねない。どれほど勉強熱心であっても、世間の人々を悩ませるのと同じ思考上の弱点から自分だけは免れていると自負できるだけの根拠は、ほとんどない。こうした事情を踏まえると、この素朴な説明が、知られているかぎり、チャーマーズ博士以前の政治経済学者によって一度も示されなかったとしても、不思議ではない。

私は同博士の意見の多くを誤りだと思うが、机上の議論にとどまらず現象を自分の目で確かめ、独自の言葉で言い表そうとする功績は常に備えており、その言葉は、広く通用する決まり文句がかえって覆い隠しがちな真理の一面を、しばしば明らかにする。

八

同じ著者は、この考え方を、政府が戦費などの非生産的支出のために借り入れる場合にも当てはめ、いくつかの重要な結論を導いている。借入れは資本から引き出される以上、先に述べた原理に従えば国を貧しくする方向に働くはずである。というのも、通常なら所得から支払われ、節約の増加によって一部または全部が埋め合わせられやすい租税を、借入れが置き換えるからである。ところが実際には、その種の支出が最大となった年ほど繁栄が目立って見えることが少なくなく、国の富や資源は減るどころか、支出の最中にも急速に増えているように映り、終結後にはさらに大きく拡大したように受け取られることさえある。長期にわたった最後の大陸戦争期の英国はその典型であり、この事実が政治経済学に根拠の薄い説を次々に生み、一時は支持を集めた。その多くは、

生産的支出を犠牲にして非生産的支出を持ち上げる方向に傾いていた。なぜこのような生産的資源からの異常な引き出しが、予想ほど重く感じられないのかについては、要因のすべてには立ち入らず、最も不利な仮定として、政府が借りて使い切った全額が、貸し手が実際に生産的用途に投じていた資金から引き揚げられたものとみなす。すると、その年の国の資本は引き揚げ分だけ減る。だが、その額が極端に大きくない限り、翌年の国民資本が従前と同じ大きさに戻らない必然性はない。借入れは、道具や機械、建物といった固定資本から直接削られたのではなく、労働者の賃金の支払いに充てられる部分から引き出されたと考えるのが自然であり、そのしわ寄せは労働者に及ぶ。それでも誰も餓死せず、賃金がそれだけ下がっても耐えられるか、あるいは慈善が介入して絶対的な困窮が避けられるなら、翌年の労働が前年より少ない生産しか生まない理由はない。生産が平常どおりで、賃金だけがそれだけ減れば、その減った分は雇用主の利得となる。こうして国の資本に生じた穴は即座に埋め戻されるが、それは労働者階級の我慢、ときに現実の苦境を代価とした埋め戻しである。したがって、最も厳しい想定のもとでも、社会が国の繁栄と見なしがちな人々にとっては、その時期が大きな利益の時期となり得るだけの理由が十分にある。

ここから、チャーマーズ博士がとりわけ注意を促した厄介な問題が生まれる。すなわち、政府が臨時の非生産的支出に必要な資金を借入れて調達し、利子の支払いだけを租税で賄うべきか、それとも必要総額に見合う租税をただちに課して、その年のうちに全額を調達すべきかという問題である。財政用語では後者を「当年中に全額を調達する」といい、博士はこの方式を強く支持した。一般には、全額を一年で徴収するのは不可能か、少なくともきわめて不便であり、年々の所得から一度に支払わせれば人々に大きな苦痛が及ぶため、元本は借りて利子を毎年少額ずつ支払わせるほうが望ましい、という見方があるとされる。だが博士は、犠牲の大きさはどちらを選んでも変わらないと反論する。支出された分は結局、誰かの年々の所得を形づくっている国内の生産物から差し引かれるほかに、租税で徴収しても借入れで賄っても欠乏は避けられないからだ。しかも借入れは苦痛をなくすのではなく、負担能力が乏しく本来負わせるべきでない労働者階級に苦痛を押しつけるだけであり、さらに利払いのための租税が恒久化すれば、物質的・道徳的・政治的な不都合が純粹な損失として残る。生産や生産準備の資金から資本が引き上げられて国に貸し付けられ、非生産的に使われるたびに、その全額は労働者階級から差し引かれたのと同じである。したがって借入れは、実際にはその年のうちに

返済されたのと同じなのに、支払いが誤った相手に向かうため請求権が消えず、しかも労働者階級にのみのしかかる最も悪い形の租税によって支払われたあげく、国には債務と利子負担だけが永久に残るのだと、博士は警告したのである。

借り入れによって吸収される資金が、本来なら国内の生産的な産業に用いられていたはずだという限りでは、この見方は厳密に正しいと言えるが、現実にはその想定どおりに資金が動くことはあまりない。資力の乏しい国の借り入れは主として外国資本によって行われ、政府の信用という安全性がなければ、その資本はそもそも流入して投資されなかった可能性すらある。これに対して、富裕で繁栄している国の借り入れは、生産的な用途から資金を引き揚げるといふより、所得から絶えず生じる新たな蓄積で賄われ、借り入れがなければ植民地へ移ったり海外で別の投資先を求めたりしていた資金の一部が充てられることも少なくない。こうした場合には、借り入れで必要額を調達しても労働者に不利益を与えたり国内産業を混乱させたりすることなく、税で賄うより有利になることさえある。重い税負担は、多くの場合、貯蓄に回って資本を増やしたはずの部分を削って支払われるからである。さらに、毎年の富の増加が大きく、一定額を取り上げて非生産的に支出しても資本が減らず、増加を著しく妨げない国では、仮にその全額が

資本となつて国内で用いられていたとしても労働者階級への影響ははるかに小さく、借り入れ制度に対する反論も、最初に想定した場合ほど強くはならない。ここまでの説明は、本来は別の箇所で論じるべき議論を簡単に先取りしたものにすぎないが、前に述べた前提から誤った推論が導かれないよう、ここで付け加えておく。

九

資本に関する第四の基本定理に移ろう。これは、おそらくこれまでのどの定理にも増して見落とされやすく、誤解されがちなものである。生産的労働を支え、それを雇つて用いるのは、労働を開始させるために前もって支出され投下される資本であつて、労働の成果である生産物が完成した後にそれを購入する人々の需要ではない。商品への需要は労働への需要そのものではない。商品への需要が決めるのは、労働と資本がどの生産部門に向けられるか、すなわち労働の向かう先であり、労働そのものの量の多寡や、労働者の生活維持に要する費用や賃金の支払いの大小ではない。これらを左右するのは、労働者の生活維持と報酬に直接充てられる資本、またはそれに代わる資金の総量である。

たとえば、ビロードを買いいたい人がいて、購入資金も用意されているのに、製造を始めるための資本がないとする。この場合、需要がどれほど大きくとも、資本がその事業に向かわないかぎりビロードは生産されず、したがって売買も成立しない。ただし、買手が強い欲求から、支払う予定の代金の一部を労働者に前渡しし、製造に着手させる場合は別であり、これは所得の一部を資本に振り向けて製造に投じることにあたる。次に仮定を逆にして、ビロードを作る資本が十分にあっても、需要がなければビロードは作られないが、資本はビロード製造だけに縛られるものではない。製造業者と労働者は、顧客を喜ばせるためではなく自分たちの生活のために生産しているのだから、資本と労働という生産に不可欠なものがある以上、需要のある別の商品へ移ることができ、ほかに需要がなければ自家消費に必要なものを作ることもできる。したがって、労働への雇うが買い手に左右されるのではなく、資本によって左右される。なお、ここでは急激な変化による影響は扱わない。需要が予期せず途絶え、すでに商品が作られていた場合には、だれも欲しがらないものの生産に資本が費やされて消滅し、雇用が終わるが、その原因は需要の消滅そのものではなく資本の消滅であり、この例は原理の検証には適さない。検証に適するのは、変化が緩やかで予見でき、資本のむだが生じない場合であり、

機械が摩耗しても更新せず、販売で回収した資金も再投資しないことで、製造を段階的に取りやめるような形である。このとき資本は新たな用途に回せる状態にあり、労働の雇用も従来と同程度に維持できる。失われるのは、その事業で得た技能や知識がほかの仕事では一部しか生かせないという点であり、これが変化による社会的損失の範囲となる。それでも労働者は働き続けることができ、以前彼らを雇っていた資本は、同じ持ち主のものであっても、他者への貸し付けや融資を通じてであっても、別の職業で彼ら、あるいは同数の労働者を雇うことになる。

生産物を買うことは労働を雇うことではなく、労働への需要は、生産に先立って支払われる賃金によって成り立つのであって、生産の結果として市場に出た商品への需要から直接生まれるのではない、という定理は、そのままでは理解しにくく、丁寧な説明が欠かせない。これは多くの人には常識に反する話に聞こえ、名のある経済学者の間でも、これをつねに明確な前提としてきたのはリカード氏とセー氏の二人を除けば、ほとんど見当たらない。ところが多くの論者は、労働の産物である商品を買う人が、賃金を支払って労働そのものを直接買うのと同じ意味で労働の雇い主となり、実際に労働需要を生むかのように語ってしまう。こうした根本問題が学問の出発点でなお未解決のままでは、

政治経済学の進展が遅いのも無理はない。私は、労働への需要を、賃金を押し上げたり雇用される労働者数を増やしたりする需要だと考えるなら、商品への需要は労働への需要を構成しない、と考える。また私は、商品を買って自分で消費するだけでは労働者階級のためにならず、自分の消費を控えて浮いた資金を、労働と引き換えに労働者へ直接支払ってこそ労働者階級の利益となり、雇用の総量を増やすことになる、と考える。

原理をわかりやすくするため、次の例を考える。消費者は所得を、役務の購入にも商品購入にも振り向けられる。たとえば、所得の一部でれんが職人を雇って住宅を建てさせたり、掘削作業員を雇って人工湖を掘らせたり、労働者を雇って植栽を行い庭園を整えさせたりできる一方で、同じ金額でビロードやレースを買うこともできる。問題となるのは、こうした支出先の違いが労働者層の利害に影響するかどうかである。役務に支出する場合、商品に支出していれば失業しているか、少なくともその仕事には就いていない労働者を、消費者が直接雇うことになる。これに対して、ビロードやレースを買っても、それを作る労働者がいるのだから違いは小さいという見方がある。しかし、商品購入で消費者がしているのは雇用ではなく、ほかの誰かが労働者をどの仕事に就けるかを決めた結果を受け入れて、完成品の代金を払っているにすぎない。織工やレース職人

への賃金の支払いと資本の前払いは製造業者が担っている。いま、消費者がこれまで所得のこの部分をれんが職人の賃金に充て、職人がその賃金で食料や衣料などの必需品を買っていたとする。必需品もまた、労働と資本によって生産される。ここで消費者が支出をビロードに切り替えて追加需要を生み出すと、その需要は追加供給なしには満たせず、供給を増やすには追加の資本が必要になるが、消費者の目的が変わっても国全体の資本総量が増えるわけではない。したがって当面、こうした支出の切り替えによって同額の資本が解放される場合に限って、増えたビロード需要は満たされる。言い換えれば、消費者がいまビロードに払う金は、以前はれんが職人に渡し、必需品の購入に回っていたのであり、職人は必需品を買えなくなるか、ほかの労働者の取り分を競争で押しつけて確保するしかなくなる。その結果、職人向けの必需品を生産していた労働と資本は市場を失い、別の需要であるビロード生産へと移っていく。必需品を作っていた同じ労働と資本がそのままビロード生産に移るとは限らないが、一〇〇通りのいずれかの形で配置転換が連鎖する。資本はビロードを作るか、れんが職人が買う必需品を作るかのどちらかはできても、両方を同時には担えないため、消費者がビロードを選べば、必需品は行き渡らなくなる。

わかりやすくするために同じ例を逆から考えてみよう。消費者が、これまでビロードを買うのに使っていた支出をやめ、その年間と同じ金額をれんが職人を雇うことに回す場合、一般に言われるのは、支出先が変わっても労働への雇用の総量は増えず、仕事がビロード職人かられんが職人へ移るだけだ、ということである。ところが、よく見ると、労働の維持と報酬に充てられる資金の総額が増えることがわかる。というのも、ビロードの製造業者は自分の製品への需要の減少を知れば生産を縮小し、製造に用いていた資本のうち相当部分を遊休化させて引き揚げるからである。この引き揚げられた資本は、消費者がれんが職人の賃金に充てる資金と同じものではなく、第二の資金である。したがって、以前は一つしかなかった労働の維持と報酬のための資金が、ここでは二つになる。雇用は単にビロード職人かられんが職人へ移るのではなく、れんが職人には新たな雇用が生まれ、ビロード職人の雇用は別の労働者へ移ることになるが、その移り先として最もありそうなのは、れんが職人が消費する食料や日用品などを生産する人々である。これについては、ベルベツト購入に投じた貨幣は資本そのものではないが資本を補填するものであり、新たな労働需要を生むわけではなくても、既存の需要を維持するためには欠かせない手段だという考え方がある。製造業者の資金はベルベツトという形で滞留

しているあいだは労働者の生活維持に直接回せず、ベルベットが売れて買い手の支出によって製造に投じた資本が補填されてはじめて、労働への需要として機能し始める。したがって、ベルベット製造業者と購入者がそれぞれ二つの資本を持つのではなく、両者のあいだにある資本は一つにすぎず、購入という行為によって買い手がその資本を製造業者へ移すだけだとされる。また、買い手がベルベットを買わず、その代わりに労働を雇った場合でも、資本の移転先が変わるだけで、ある分野で減る労働需要と別の分野で増える労働需要は同じだけになるという。

この議論の前提は否定しない。労働の維持に役立たない形で固定されていた資本を解放することは、労働者の利益から見れば、新たな資本が生まれたのと同じ意味をもつ。たとえば私が一、〇〇〇ポンドでビロードを買えば、製造業者は、ビロードが売れ残っているあいだ動かさなかった一、〇〇〇ポンドを、賃金など労働の維持に回せるようになる。ところが、そのビロードが私が買わないかぎり永遠に売れないという条件を置くなら、私が購入をやめて同額でれんが職人を雇っても、労働への需要を新たに増やしたことはない。私が一、〇〇〇ポンドを労働の雇用に使う一方で、ビロード製造業者の資本一、〇〇〇ポンドを恒久的に失わせることになるからである。ただしここでは、

変化そのものの効果と、変化が急に起きることによる効果とが混同されている。買い手が購入をやめたとき、ビロードを作るために投じられていた資本が必然的に失われるのなら、同額をれんが職人に回しても、雇用の増加ではなく移転にとどまる。私が労働に与えると主張する雇用の増加は、ビロード製造業者の資本が解放される場合にかぎられ、解放されるまでは起きない。しかし十分な時間が与えられれば、特定の仕事に投じられた資本はそこから引き揚げられ、別の用途へ移される。もしビロード製造業者が、いつもの注文を受けないことで事前に察知できれば、ビロードの生産を一、〇〇〇ポンド分減らして、その分の資本をすでに解放できる。事前に察知できず在庫が手元に残ったとしても、在庫の増加によって翌年には生産を止めるか縮小し、余剰が解消するまで調整が進む。調整が終われば、製造業者は以前と同じだけの資力を保ち、労働を雇う力も全体として減らないが、資本の一部は別の種類の労働を支える形で用いられるようになる。この調整が済むまでは労働への需要の向きが変わるだけだが、済み次第、労働への需要は増える。以前は織工に一、〇〇〇ポンド相当のビロードを作らせるための資本が一つあるだけだったのに対し、いまはその同じ資本が別の生産に回り、さらに一、〇〇〇ポンドがれんが職人に分配されるようになるからである。すなわち、以前は二つの資本の

うち一方である顧客の資本が、他方である製造業者の資本が年々労働を雇用し続けるための仕組みの中で齒車の役割を果たすにとどまっていたのに対し、いまは二つの資本がそれぞれ二組の労働者に報酬を支えるようになるのである。

私の主張は、実のところ次の命題と同じである。ある人には当たり前に聞こえるかもしれないが、別の人には逆説のように映るだろう。労働者のためになるのは、私が自分のために何を買って消費したかではなく、私が自分のためには消費せずに残した分だけである。たとえば、ワインや絹に一〇〇ポンドを使う代わりに、その一〇〇ポンドを賃金として支払っても、社会全体の需要の大きさは両方の場合でまったく同じであり、需要の向かう品目が入れ替わるだけである。前者ではワインや絹に一〇〇ポンド分の需要が生まれ、後者では同じ価値のパンやビール、労働者の衣服、燃料、いくらかの嗜好品へ需要が向かう。違いが出るのは後者で、共同体の生産物のうち一〇〇ポンド分が余計に労働者に配分される点である。私はその分だけ自分の消費を減らし、自分の購買力を労働者に移したことになる。もしそうでないなら、私が消費を減らしても他のだれの消費も増えないことになり、明らかな矛盾である。生産量が減っていないかぎり、ある人が控えた消費は、その人が購買力を移した相手の取り分に必ず加わる。もっとも、この

例でも、私は最終的に消費を減らすとは限らない。賃金を受け取った労働者が私のために家を建てたり、将来私が消費する別の品を作ったりすることがあるからである。それでも私は、消費の時期を先送りし、共同体の現在の生産物における自分の取り分の一部を労働者に渡したのである。仮に後で私が埋め合わせを受けるとしても、それは今ある生産物からではなく、その後に加わる生産から生じる。つまり私は、現在の生産物を他者が消費できる分だけ多く残し、労働者にそれを消費する力を与えたのである。

救貧法ほど、反対の学説の不合理さをはっきり示す例はない。もし私が自分の資力を、自分のために買った物の消費という形で使う場合と、その一部を賃金や施しという形で取り分けて労働者階級が直接消費できるように回す場合とで、労働者階級の利益が同じだということのなら、貧民扶養のために私の金を徴収する政策は、いったい何を根拠に正当化できるのか。私が生産に結びつかない支出をしても同じだけ彼らの助けになり、そのうえ私自身もその分の満足を得られたはずだということになるからである。社会がケーキを食べながら、なお手元にも残せるというのなら、二重のぜいたくを許さない理由は見当たらない。だが常識は、だれしも自分のこととなれば、救貧税は実際に自分の消費から差し引かれる負担であり、支払いの時期を前後にずらしたところで、二人が同じ食

べ物を食べられるようにはならないと教える。救貧税を払わず、その分を自分のために使っていたなら、貧しい人々が国全体の総生産から受け取る取り分は、私が余計に消費した分と同じだけ減っていたはずである。

以上を踏まえると、仕事が終わってから生じ、前払いの資金を出さずに他人の立て替え分を後から精算するだけの需要は、労働への需要を増やさないことがわかる。つまり、作業完了後に生じ、前金などの立て替えをとまわずに、いったん支払われた分を後日払い戻すだけでは、労働需要は拡大しない。結局、そのように支出されるお金は、労働者階級の雇用という点ではまったく効果を持たず、新たな雇用を生み出すとしても、以前から存在していた別の雇用を押しつける場合に限られる。

ビロードへの需要が労働と資本の雇用全体に与える影響は、既存の雇用のうち一定部分を、ほかの用途ではなくビロード部門へ向けさせるにとどまる。とはいえ、すでにビロードを生産していて当面は撤退するつもりのない生産者にとっては、これはきわめて重要である。彼らにとって需要の減少は現実の損失であり、たとえば最終的に商品が売残って失われることがなくても、その損失は、事業から退くほうが小さな悪だと判断するほどにまで大きくなりうる。反対に需要が増えれば取引を拡大でき、手元に資本があ

る、または借り入れができる場合には、より大きな資本で利益を得られるうえ、資本の回転が速まることで、労働者をより継続的に、あるいは従来より多く雇うことになる。

したがって、ある商品の需要の増加は、その部門においては、同じ資本でも労働により多くの雇用を与える結果をしばしば生む。誤解の原因は、この場合の利益が、ある部門で労働と資本が増えるのは別の部門から引き揚げられることによってにすぎない点と、需要増に比例した追加の資本がその雇用へ自然に呼び込まれるという変化が生じれば、その利益自体が消えてしまう点を見落とすことにある。

命題の根拠を丁寧を確認していけば、その命題がどこまで成り立つのか、その限界もおおむね見えてくる。ここで述べた一般原理の要点は、商品への需要が左右するのは労働の向かう先と生み出される富の種類に限られ、労働の量や能率、ひいては富の総量そのものには直接は影響しない、という点にある。ただし例外は二つある。第一に、労働者の生活は支えられているのに就業が十分でない場合、その労働で生産できるものに新たな需要が生じると、生活を支えられている労働者がいつそう働くよう促され、その結果として富が増え、労働者自身にも周囲にも利益が及ぶことがある。第二に、別の収入で暮らす人が余った時間に行える仕事は、道具や材料の費用を賄うために必要な、資本

の持ち出し分（多くの場合ごくわずか）を除けば、他の用途から資本を引き揚げずに始められ、しかもその費用さえ、その目的のために蓄えた貯蓄で賄われることが少なくないため、先の定理が前提とする条件が満たされず、その定理自体が当てはまらなくなることもある。この場合、商品への需要の発生をきっかけに、他の分野から同量の雇用を奪わずに新たな雇用が生まれうる。需要はこの場合でも既存の資本を通じてしか労働に作用しないが、その資本に対して、以前より多くの労働を動かすよう促す誘因を与える。

後の章で詳しく述べる第二の例外とは、ある商品について市場が拡大すると、分業のさらなる発達が可能となり、その結果、社会の生産力をより効果的に配分できるようになる、という周知の作用である。しかし、これも前の例外と同様に、実際には例外というほどではなく、見かけ上そう見えるにすぎない。労働に報酬を支払うのは、買い手が支払う貨幣ではなく生産者の資本であり、需要が決めるのは、その資本をどのように用いるかと、どの種類の労働に報いるかである。だが、需要がその商品を大規模に生産すべきだと決めるなら、同じ資本でより多くの商品を生産できるようになり、資本の増加をもたらす間接的な作用によって、最終的に労働者の報酬が増えることもありうる。

商品の需要は、生産の理論よりもむしろ交換の理論において重要な論点である。経済

を全体として、かつ恒常的に見れば、生産者の報酬は自分の資本の生産力に由来する。生産物を貨幣で売り、その後その貨幣で別の商品を買うことは、相互の便宜のために等価を交換しているにすぎない。分業が労働の生産力を高める主要な手段の一つである以上、交換できることによって生産物が大きく増えるのは確かだが、それでも労働と資本に報いるのは交換ではなく生産である。交換の働きは、物々交換であっても貨幣取引であっても、各人が労働や資本の報酬を自分にとって最も都合よく保有できる形に換えるための、単なる仕組みとして捉えることを、いくら厳密にしてもしすぎることはない。交換は、報酬そのものの源では決してない。

十

これまで確認してきた原理からすると、世間で広く語られている議論や学説の多くには誤りがあり、それが形を変えながら繰り返されてきたことが分かる。たとえば所得税について、負担するのは富裕層と中間層だけで貧困層は救われる、という説明は正確ではなく、場合によっては詐術に近いとも言える。政府が富裕層から税として取り上げれ

ば、本来なら貧困層の側で支出されていたはずの金が失われ、その結果、貧困層は直接課税されたのと同じだけ不利益を受ける、という考え方である。この見方は一部では当たっている。確かに、徴税された分が本来は貯蓄されて資本に回るはずだった場合や、召使いなどの奉公人を含む不生産的労働者の維持費や賃金に充てられるはずだった場合には、その分だけ労働需要が減り、富裕層への課税が貧困層に不利益を及ぼすことは否定できない。こうした作用は多かれ少なかれほとんど常に生じる以上、富裕層に課税しても、税負担の一部が貧困層にまったく及ばない形にすることはできない。ただし、政府が税収を受け取ったあと、そのうち同じ程度の金を、納税者が支出したであろうのと同程度に労働の直接購入に支出するのではないか、という点は別に考える必要がある。税として政府に納められなければ商品として消費されていた部分については、たとえば資本家がいったん立て替えて役務への支出に回していたとしても、先に見た原理に照らせば、その部分の負担は富裕層に帰し、貧困層には及ばない。この範囲では、課税後も課税前と同じだけ労働需要が保たれる。これまで国内の労働者を雇ってきた資本は残り、なお同じ人数を雇う力を維持する。賃金として支払われる生産物の量も、労働者の飲食や衣服に充てられる配分も変わらない。

いま私が論争している相手の主張が正しいとすれば、税を負担できるのは貧しい人びとだけで、ほかの層には課税できないことになる。労働の成果である生産物に支出されるものに税をかけることが労働者への課税だというなら、あらゆる税は結局、労働者階級が支払っていることになるからである。ところが、同じ議論を同様に突き詰めると、税は最終的に労働の購入か商品の購入として支出され、労働者にすべて戻るので、そもそも労働者に課税すること自体が成り立たず、課税には誰にも負担が生じないという結論に至ってしまう。さらに、労働者の財産をすべて取り上げて共同体のほかの成員に分配しても、どうせ最終的には労働者のあいだで支出されるのだから害はない、という話にまでなりかねない。誤りの原因は、現象の実態を見ずに、支払いと支出という表面上の流れだけを追ってしまう点にある。貨幣が手から手へ移ることではなく、消費される商品への影響に目を向ければ、所得税の結果として、納税者の属する階層が実際に消費を減らしていることが分かる。その減った分だけ、その人びとには税の負担が生じており、税は本来なら使った部分から支払われているのである。他方で、税負担が、消費に向かったはずの部分ではなく、生産を維持するための貯蓄や、非生産的な労働者を維持して賃金を支払うための支出にまで及ぶかぎり、その分は労働者階級が本

来使つて樂しめたはずの取り分の減少になる。もつとも政府が、納税者が労働を直接雇うのに回したであろう額と同程度の額を、船員や兵士、警察官の雇用や国債の償還に充てているなら、国債の償還によつて資本が増える面さえあるため、労働者階級は雇用を失うどころか、場合によつては雇用が増え、税の負担は意図されたところにだけ生じることになる。

国の生産物のうち、労働者ではない人が自分のために実際に使い切る分は、労働者の維持にはまったく寄与せず、ただ消費することによつて利益を受けるのは消費した本人に限られる。人は所得を自分で消費しながら、同じ所得を他人に渡して他人にも消費させることはできない。したがつて、一定額を課税によつて取り上げても、その分について本人と他人の双方から同時に奪うことはできず、損失は本人か他人のどちらかに生じる。どちらが損をするかは、課税の結果として誰の消費が減り、切り詰められるのかを見ればわかり、結局、消費を減らさざるを得なくなった人こそが、租税が実際にかかる相手となる。